

2020年10月2日

お客様本位の業務運営に関するこれまでの主な取組内容の公表について

今般、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（社長：山口 道男）は、「お客様本位の業務運営に関する基本方針」に基づく、2019年度のお客様本位の業務運営に関するこれまでの主な取組内容について、別紙のとおり取りまとめましたので公表いたします。

今後とも、当社は、経営理念「クライアント・ファースト」のもと、同基本方針にしたがい、お客様の利益を第一に考え、長く信頼される資産運用会社となることをめざしてまいります。

2019年度 お客様本位の業務運営に関するこれまでの主な取組内容

「お客様本位の業務運営に関する基本方針」に係るこれまでの主な取組内容および取組みに係る成果指標（KPI）について、以下のとおりご報告いたします。

1. お客様の最善の利益の追求

- ・当社は、経営理念である「クライアント・ファースト」のもと、専らお客様の利益のために業務運営を行っています。

2. 利益相反の適切な管理

- ・「利益相反管理方針」に基づく管理を実施しました。
- ・また、議決権行使における利益相反管理態勢の強化の一環として、社外有識者の弁護士を「責任投資委員会」のメンバーとして招聘しました。
- ・当社の関係先である「利益相反管理先企業」の議決権行使については、当社のコンプライアンス部門および社外委員が議決権行使ガイドラインに沿って適切に判断されているかを全件チェックしました。
- ・（利益相反管理先企業を含む）議決権行使については、当社の監査部門がガバナンス体制や個別の議決権行使判断の妥当性を事後検証し、取締役会に報告しました。

3. 運用報酬等の明確化

- ・商品開発にあたっては、投資信託における「運用報酬に関する基本的な考え方」を踏まえた運用報酬の設定を行っています。
- ・また、運用報酬の適正性については「商品開発委員会」の審議過程で検証しています。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

- ・お客様にお届けする各種資料（目論見書、運用レポート等）の作成にあたっては、平易な言葉や文章を用いるとともに、統一感のある記述を行い、情報の重要度に応じて書体や大きさを区別し、必要に応じて図表を活用するなど、分かりやすい情報提供に継続して取り組んでいます。
- ・販売会社向けのセミナーについては、ファンドの運用哲学・プロセスをご理解いただくため、お客様の視点を踏まえた平易な言葉や文章を用いたわかりやすい説明を行うことにつとめました。
- ・長期積立投資に関する情報提供については、お客様がイメージしやすいように、グラフの活用や見栄えなど、見やすさ、わかりやすさを追求した改善に取り組みました。
- ・より分かりやすい情報をお客様へお届けするために2020年4月から運用情報部を新設しました。

5. お客様にふさわしいサービスの提供

(1) 商品・サービス

- ・公募投信では、新規の設定・運用はございませんでしたが、私募投信では、機関投資家をはじめとするお客様のニーズを捉えた商品の設定を行いました。
- ・最近の受賞ファンドについては次のとおりです。

2017年

- ◆ R&I ファンド大賞 投資信託/国内 SRI・環境関連 最優秀ファンド賞
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）
- ◆ グッドデザイン賞
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）

2018年

- ◆ R&I ファンド大賞 投資信託/国内 ESG 優秀ファンド賞
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）
- ◆ R&I ファンド大賞 iDeco・DC/外国債券円ヘッジ 優秀ファンド賞
朝日 Nvest グローバル ボンドオープン（愛称：Avest-B（エーベスト・ビー））
- ◆ Morningstar Award “Fund of the Year 2017” 国際株式型 部門 優秀賞
朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン（愛称：Avest-E（エーベスト・イー））

2019年

- ◆ R&I ファンド大賞 iDeco・DC/外国債券円ヘッジ 優秀ファンド賞
朝日 Nvest グローバル ボンドオープン（愛称：Avest-B（エーベスト・ビー））

【表1】受託資産残高・商品数の推移

お客様の資産形成に貢献する商品の開発に取り組み、お客様のニーズと利益に適う商品・サービスの提供につとめています。

		2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
残高	投資顧問 (契約資産残高)	6,780億円	6,362億円	6,055億円
	投資信託 (純資産残高)	4,699億円	4,612億円	4,022億円
商品数		99	103	112

(2) 資産運用

- ・ スチュワードシップ活動の一環として、企業価値の持続的な向上を目的に投資先企業との対話（エンゲージメント）を積極的に行いました。
- ・ 2019 年 PRI 年次評価の「上場株式（ESG 統合）」部門および「上場株式（アクティブオーナーシップ）」部門において、最高評価である A+ を獲得しました。（「上場株式（ESG 統合）」部門については 2 年連続となります）
- ・ 2019 年 11 月に TCFD の提言への賛同を表明し、同コンソーシアムへ入会しました。
- ・ 2020 年 4 月からは、投資プロセスへの ESG の活用、ESG にかかわる投資先企業とのエンゲージメントの強化及びリテラシーの向上等の推進を目的として、運用部門内に責任投資（ESG）にかかわる専門組織を設置しました。
- ・ 国内株式の議決権行使状況について、ホームページで個別開示を行っています。2020 年 8 月の開示分より、会社提案に反対及び株主提案に賛成の議案は、主な判断理由も公表しています。
- ・ 運用のプロとしての人材育成のため、海外の外部委託先へのトレーニー派遣を継続実施しました。

【表 2】証券アナリスト資格保有者数

当社の日本証券アナリスト協会検定会員は 58 名で、運用業務従事者の 76%、役職員の 49% が資格保有者です。

今後ともお客様本位に徹する資産運用プロフェッショナルとしてのスキル向上につとめてまいります。

日本証券アナリスト協会検定会員	58 名
米国 CFA 協会認定証券アナリスト資格	2 名

2020 年 9 月 1 日現在。

6. お客様本位の行動の浸透に向けた取組み

- ・ 「お客様本位の業務運営に関する基本方針」に関する役職員向け全体研修を行い、お客様本位の業務運営の浸透につとめました。

以 上